



ちゅうおう

区議会だより

No.224

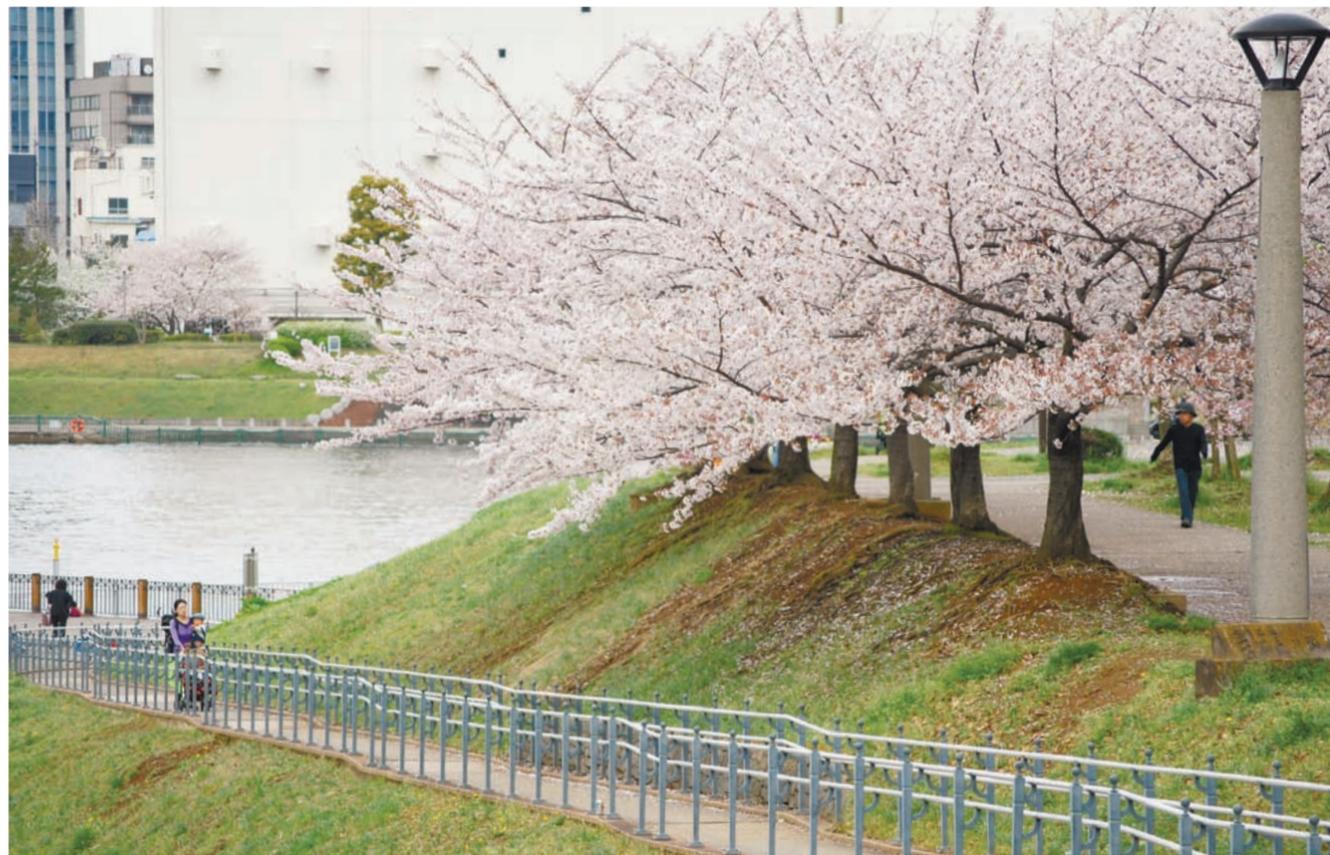
平成28年(2016年)5月1日
発行 中央区議会
中央区築地一丁目1番1号
電話 3543-0211(大代表)
中央区議会ホームページ
http://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/

第一回定例会

2月26日～3月30日

平成28年度一般会計予算 九百五十億七百万円

など42議案を可決・同意



▶石川島公園 4月4日撮影

さらに「中央区情報公開条例の一部を改正する条例」など28議案が上程され、企画総務委員会等、所管する各常任委員会にそれぞれ付託しました。

を改正する条例」、「中央区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の一部を改正する条例」を賛成多数で可決しました。

さらに、中央区教育委員会委員に小島エマ氏、森田潤一氏を任命することにそれぞれ同意しました。



本号の紙面

- 第一回定例会のあらまし
.....(一面)
- 一般質問と答弁の要旨
.....(二面～五面)
- 予算特別委員会審査から
委員会活動(常任委員会)
(議会運営委員会)
.....(六面・七面)
- 議案の審議結果
委員会活動(特別委員会)
意見書(要旨)
.....(八面)

平成28年第一回区議会定例会は、2月26日から3月30日までの会期34日間で開かれました。

今回の定例会では、矢田区長の所信表明および各党派議員による一般質問が行われたほか、区長から提出された平成28年度各会計予算ならびに平成27年度各会計補正予算、条例の制定・一部改正、教育委員会委員の任命同意など41議案を原案のとおり可決・同意しました。

また、議員提出議案では、意見書1件を可決しました。

第一日(2月26日)
開会初日は、会期を決定した後、矢田区長から所信表明が行われ、続いて、各種委員会の委員長から平成27年第四回定例会以降の委員会審査の内容や経過の中間報告があり、これを了承しました。

第二日(2月29日)
この日は、民主党区民クラブの議員1人、維新の党の議員1人、中央区議会自由民主党議員団の議員2人から区行政全般にわたっての一般質問が行われました。

第三日(3月1日)
この日は、中央区議会公明党の議員1人、日本共産党中央区議会議員団の議員1人から区行政全般にわたっての一般質問が行われました。

続いて、平成27年度各会計補正予算が一括して上程され、その審査について、企画総務委員会に付託しました。

平成28年第一回区議会定例会は、2月26日から3月30日までの会期34日間で開かれました。

今回の定例会では、矢田区長の所信表明および各党派議員による一般質問が行われたほか、区長から提出された平成28年度各会計予算ならびに平成27年度各会計補正予算、条例の制定・一部改正、教育委員会委員の任命同意など41議案を原案のとおり可決・同意しました。

また、議員提出議案では、意見書1件を可決しました。

第一日(2月26日)
開会初日は、会期を決定した後、矢田区長から所信表明が行われ、続いて、各種委員会の委員長から平成27年第四回定例会以降の委員会審査の内容や経過の中間報告があり、これを了承しました。

第二日(2月29日)
この日は、民主党区民クラブの議員1人、維新の党の議員1人、中央区議会自由民主党議員団の議員2人から区行政全般にわたっての一般質問が行われました。

第三日(3月1日)
この日は、中央区議会公明党の議員1人、日本共産党中央区議会議員団の議員1人から区行政全般にわたっての一般質問が行われました。

続いて、平成27年度各会計補正予算が一括して上程され、その審査について、企画総務委員会に付託しました。

さらに、「中央区情報公開条例の一部を改正する条例」など28議案が上程され、企画総務委員会等、所管する各常任委員会にそれぞれ付託しました。

(3月2日から8日までは補正予算審査のため休会)

第四日(3月9日)
この日は、企画総務委員会が審査した平成27年度各会計補正予算について審査の経過ならびに結果の報告を委員長から受けた後、これをそれぞれ可決しました。

続いて、福祉保健委員会が審査した東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約について、審査の経過ならびに結果の報告を委員長から受けた後、これを可決しました。

さらに、平成28年度各会計予算が一括して上程され、その審査について、新たに設置された予算特別委員会に付託しました。

(10日から29日までは予算審査のため休会)

第五日(3月30日)
最終日のこの日は、予算特別委員会で審査した平成28年度各会計予算の審査の経過と結果の報告を委員長から受けた後、これをそれぞれ可決しました。

続いて、各常任委員会それぞれ審査した27議案の審査の経過と結果の報告を各委員長から受けた後、「中央区個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例」など16議案については全員賛成で可決、「中央区印鑑条例の一部を改正する条例」など11議案は、賛成多数でそれぞれ可決しました。

次いで、「中央区議会議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」については反対の意見開陳があった後、原案を賛成多数で可決しました。

また、区長から提出された「中央区長等の給料等に関する条例の一部



民主党区民クラブ 渡部 博年

☆ 基本構想策定に向けた行動計画を問う

問 (1)現基本構想と基本計画2013の検証作業はどう行ったか。(2)基本計画や「2020年に向けた中央区の取組」との整合性は。

区長 (1)事務事業評価や施策評価で区民サービスの向上につなげている。(2)各個別計画は基本計画で示す施策を推進する役割を担っており、整合性を図りながら策定。

問 基本構想審議会での審議時間確保や起草委員会の構成、考え方などについて見解は。また、基本構想策定後の基本計画の進め方は。

区長 忌憚のないご意見をいただけるよう十分な審議時間を確保したい。また、学識経験者を中心に起草委員会を設置予定。基本計画は平成29年度末までの策定を目指す。人口推計は各施策の基本となる重要な基礎データで、基本構想策定時期からしっかりとしたデータの提示が必要では。

区長 基本構想策定に向けた人口推計は大規模マンションや開発動向を反映し、本区特性を捉えた推計。区民への周知は。都や国に区の方角性を理解し、推進する立場となるよう働きかけが重要では。

区長 未来の本区を担う子どもたちには職員自ら学校でわかりやすく伝え、その家族へも理解を広げていく。職員が業務の中で基本構想の考え方を体現し、その理念を行き渡らせることができる。国や都には本区の考え方をしっかりと示し、連携を深めていく。

☆ 人に優しい街づくりを問う

問 子ども、高齢者、障害のある方と地域住民、企業がお互いに尊重できるまちづくりの推進が必要。

区内全域を調査点検し、適切に処していくことが大事では。区長 公共施設のバリアフリー化は進んでいるが、東京オリンピック・パラリンピックに向けて一層推進する必要がある。

問 町会・自治会と協働で新たな住民との連携模索、住民の勤務先と連携した人材育成も必要では。

区長 町会・自治会への加入や活動への積極的参加を促すほか、人材確保と育成に向けて、NPOとの協働事業などを行っている。

問 晴海地区将来ビジョン自体の都の受け止め方と考え方及び協議内容と回数は。併せて、豊洲・晴海開発整備計画変更の住民意見の反映及び今後の進め方と意気込みは。

区長 都は「選手村整備を契機に将来の晴海地区まちづくりへの期待や要望について議論され、住民の想いが取りまとめられたものと認識し、今後もビジョンの趣旨を勘案しつつ、引き続き連携を図り、地元の話の伺いながら丁寧な対応に努めていく。」との考え。区は、晴海地区将来ビジョン実現のため、地元の方々と情報を共有し、住民意見を把握しながら、豊晴計画の更なる改定と確実な実施を都及び事業者等に強く働きかけていく。

問 築地市場移転後の街づくりで、都との合意文書に沿って推進しているか。また、「築地魚河岸」関係者にこの場所に込められた意味をどう伝えてきたか。

区長 都との合意に基づき協議を継続し結論に至っていないが、合意内容などは入居者に伝えている。

問 「築地魚河岸」で、(1)仲卸として入居できないことについてどう対応してきたか。入居者へのサポートは。(2)観光拠点と連携し全国、全世界への発信が大切では。

区長 (1)本施設は卸売市場としての開設ではなく、その旨を説明会でも伝えている。なお、相談は随時

受け付けている。(2)生産地との新たな食のネットワーク構築や築地発の食育事業の可能性も検討し、地元と一体となって取り組む。



☆ 子育て、児童対策を問う

問 (1)保育園の定員拡大と保育士の人員不足の双方とも早急に解決していくことが必要では。(2)認証保育所への家賃をはじめとする助成についてどう推進していくか。

区長 (1)施設上可能な限り受入枠を設け待機児の解消に努める。また、国や都の処遇改善策を活用し保育士確保への効果的な施策を検討。(2)認証保育所は多様な保育ニーズに対する重要な受け皿で、支援を継続することが必要。

問 出生数の増加に伴い、児童館やプレイルームの受け入れについてどのような考えを持っているか。

区長 児童数の増加も見据えながら、児童クラブとプレイルームが相互に協力して取り組む。

☆ 高齢者対策を問う

問 退職後、地域との関わりが薄く、地域や区の事業に参加しにくい状況とを感じる。地域に溶け込みやすい体制作りをして介護予防事業を推進すべきでは。

区長 地域の中で生きがいや役割を持つて生活できる居場所と出番づくりが大切で、今後は地域とのつながりを深められるよう努める。

問 介護保険の総合事業と保健医療福祉計画2015との整合性と今後の進め方は。

区長 保健医療福祉計画2015は保健・医療・福祉の基本的指針を定めたもので、総合事業はこの計画で掲げた方向性を実現するもの

住み慣れた地域で生活を継続できるように様々な工夫をしていく。

☆ 区長所信表明を問う

問 環状二号线開通にあわせた都バスの拡充と江戸バスの路線拡大を進めるべきでは。

区長 新規路線導入や既設路線拡充を要請し、江戸バスの運行収支・利用実態を踏まえ、ルートを検討。

問 区民ニーズの多様化が進展しているが、各々が連携し、各施策をより区民が利用・活用しやすく、行政と区民が協働しやすいうようにすることが必要で、必要箇所は予算化することが区民福祉向上につながるはずでは。

区長 区民やNPO、民間企業などと手を取り、未来を切り開いていかなければならない。このことは更なる進化を遂げるための挑戦で、次世代への重大な責務と認識。



維新の党 松川 たけゆき

☆ 民泊問題を問う

問 2月9日の第一回中央区基本構想審議会で、本区の将来人口の見通しが平成36年度には20万人を突破するという数字が提出された。現在の中央区基本計画2013では、平成35年に14万4千2百人という推計値を出しているが、今年中に突破するのは間違いなくと思われる。計画を大幅に超えたのは、今まで区と地域の皆様が一体となつて取り組んできたまちづくりが成功したためといえる。大手住宅情報サイトの住みたい街ランキングなど様々なランキングで本区はいずれも上位にランクされた。これからは間違いなく、中央区が目ざされ、ますますあこがれの街になっていく。一方で、民泊問題により湾岸マンションを購入しない

ほうがよいという記事も目にするようになってきた。本区が民泊問題により見送る対象としても注目されるようになってきた。民泊、個人間での自動車輸送や個人間でのカーシェアリングなど、以前では考えられなかった形態のビジネスが新しい形となつて次々と起つており、専門の本が書店で平積みされ、経済誌だけでなく一般紙でも特集されている。規制緩和の記事も多く見られる。民泊も不動産業を中心に参入する企業も続々と名乗りをあげている。このように日々変化していく状況をどのように考えているのか見解を問う。

区長 国は観光立国を推進するため、急増する訪日外国人観光客の宿泊需要や空きキャパシティの有効活用等、地域活性化の方向性を打ち出す一方で、テロ防止や感染症まん延防止などの適正な管理、安全性の確保を図りつつ、民泊サービスの活用が図られるような仕組みづくりが求められている。区は、都市観光の推進と良好な住環境の確保という双方の観点から、国や他自治体の動向を注視し、慎重な対応が必要と認識している。

問 民泊というキーワードがニュースにならない日を見なくなり、民泊条例を可決する自治体、民泊禁止という条項を管理規約や賃貸借契約へ追加するマンションも増えてきた。マンションの管理規約を無視した民泊は資産価値を下げ、区民に不安をもたらす。住民同士が日々監視するようなことを招き、過度な状況は異常とも言える。民泊物件が出たマンションは全体的に資産価値が下がる可能性もある。このまま規制緩和がされてはますます混乱し、住民トラブルが起り資産価値を下げる。民泊すべてがいけない訳ではなく、民泊にはホスト滞在型、ホスト不在型の2つのタイプがあり、ホスト不在型

は本区にはふさわしくないとと思われる。条例化する必要性が高いと考えるが、本区の考えは。

区長 外国人旅行者の急激な増加に伴い、本区でも個人宅宿泊のネット仲介サービスに相当数が登録されていると思われ、近隣やマンション管理組合等からは相談が寄せられている。その際には、当該事業者等を直ちに指導するなどの対応を図っている。区としては、早ければ今年の夏にも出される国の「民泊サービスのあり方に関する検討会」の結論を踏まえ、本区の特性に適合したルールづくりの必要性を検討していく。

☆ AEDの有効活用と利用率アップを問う

問 心臓機能停止などで救急搬送される方に有効なAEDの設置台数が増えている。AED自体の認知度は高いが、どこに行けばAEDがあるのか浸透していない。区施設にはAEDが設置されているが、それはその施設の開設時間に比例し、置いてある場所が不明では意味がない。AEDの区施設での屋外設置の可能性について考えは。

区長 区ではAEDを区施設だけでなく特別養護老人ホームや私立保育園・認証保育所、江戸バスにも配備し人の目につきやすく即座に利用でき、管理が行き届く建物の内部に設置している。屋外設置は、夜間・休日など施設の休業日でも利用できる反面、防犯上の課題もあり、慎重な検討が必要。

問 心停止はいづれでも起こる可能性がある。誰でもが取りに行ける場所で、区内に限らずあるコンビニ、





中央区議会
自由民主党議員団
中嶋 ひろあき

☆ 日本橋上空の首都高速道路撤去を問う

問 1964年東京オリンピックの負の遺産、日本橋上空の首都高速道路の撤去問題に関して、本区では、日本橋再生推進協議会を通じて地元の方々と様々な取組を実施国でも提言が出され、首都高速道路株式会社も首都高の更新計画を発表し、官民一体で取組んでいるが、成果はみられていない。ここに至るまでの経過と今後の展望は、

区長 検討は、「東京都心における首都高速道路のあり方委員会」の提言から始まり、平成18年には国でも進められ、本区も日本橋再生推進協議会を発足し、検討を重ねてきた。本年は、地元案の作成に速やかに着手する考えを地元に表示し、国から前向きな回答が得られた。地元の再開発計画が具体的な段階に入った今こそ、国から早期に移設方針が示されるよう強い覚悟で働きかけるとともに、関係機関との協議調整に積極的に取り組む。

☆ 高齢者福祉を問う

問 平成22年国勢調査で、本区の一入暮らし高齢者の割合は38.7%、全国的にも増加している。一人暮らし高齢者の場合、サークル等に参加しないと閉じこもりがちになり、体力も落ち、ますます心身の活動力が失われる。情報も伝わりにくくなり、行政サービスから孤

立する悪循環にも陥る懸念がある。「中央区高齢者孤立防止・生きがい推進懇談会」で検討中の考えは、区長 高齢者孤立防止・生きがい推進懇談会では、地域の中で人間関係を増やす場の確保や、閉じこもりになった時の支援方法などが議論されており、本年の秋に向けて、意見を取りまとめていく。

☆ 子ども・子育て支援を問う

問 本区の子ども・子育て支援事業計画でも保育ニーズを踏まえた保育施設整備に取組んでいるが、近年の出生数の著しい伸びにより保育園入園希望者の増加も予想され、希望者すべての入園には不安を感じている。特に、3歳までの子どもは家庭でゆったりと育てられる環境が大切と考えるが、区の子育て環境づくりについて見解を。

区長 本年から5年間の保育ニーズに対する確保策を立て、仕事と子育ての両立が図られる環境づくりに取り組んでいく。また、家庭で子育てされる方には、子育て・親育ちを支える環境が大切と認識しており、すべての子育て家庭を対象に支援策の充実を図り、事業計画に掲げた基本理念である「地域で安心して子育て・子育てができる環境が整備された、子どもも親も輝く社会の実現」を目指す。



☆ 地域医療の充実を問う

問 2020年の大会後、晴海の人口は4万3千人の予想だが、現在は総合病院も無く、小児病棟含め中規模病院建設の要望もある。国や都とどう病院建設を進めるのか。区長 区民が身近に医療を受けられる環境整備は大きな課題。今後も、基準病床数の緩和など、区の現状



中央区議会
自由民主党議員団
木村 克一

☆ 所信表明を問う

問 2020年東京大会まであと4年、本区には大会の中心となる選手村誘致が決定し、区長も所信表明で選手村を開催するにあたっての課題に対し、様々な施策を発表した。世界から注目される選手村を中心とした施策について考えを。区長 選手村を擁する本区では、大会を機に更なる発展に向けた取組を総合的に推進する必要がある。平成28年度予算では、「魅力にみちた新たなステージへ!」と称し、世界が注目する「中央区」の基盤整備に重点を置いた。2020年に向けては、本区が「世界一の都市」を目指す東京の牽引役として、「誰もが憧れるまち」の実現を目指し、区民の幸福追求へのあくなき挑戦に総力を挙げ取組んでいく。

問 本区の人口は、昨年、51年ぶりに14万人を突破した。予想外の人口増加に伴う、区内全体のまちづくりや、本区を取り巻く公共交通等の問題、大きな環境変化による区の将来について、区長は、2017年6月を目標に「基本構想」を策定することだが、見解は。

区長 平成36年に「20万都市」が見込まれる中、様々な行政需要が拡大しており、しっかりと対処していかねばならない。築地市場の豊洲移転や2020年大会は、大きな課題であると同時に、より魅力的なまちに生まれ変わる絶好の機会。都市基盤や交通インフラの整備、都市観光の振興、先進的なスマートシティの実現等に向けた新たな指針を定めていく必要がある。平成29年6月を目標に新

を踏まえた医療供給体制が実現するように都や国に要望していく。

たな基本構想を策定し、区政の更なる飛躍・発展を期していく。現在区所有の公共施設・建築物には老朽化が目立ち、特に築46年の本庁舎は、防災・危機管理等の災害対策本部として不安がある。また、所内の業務の対応変化による部署や人員の増加、執務スペースの狭隘化等レイアウト的にもワンストップ対応が出来ておらず、区民の利便性向上を考えれば、早急に老朽化対策をすべきでは。

区長 区所有施設は、計画的な改修工事や日常的な維持管理により、災害時にも機能は十分果たせると認識。新年度には公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設全体の補修計画や今後の施設整備を総合的に管理することとしている。本庁舎には、防災センター設置等の災害対策本部機能の強化や、ワンストップ化による区民の利便性向上等も必要であり、建替え等含め本庁舎のあり方については新基本構想策定における議論や今後の財政状況等を踏まえ、検討していく。

☆ 選手村の人や環境に優しいエコのまちを問う

問 選手村の整備はスマートエネルギー都市づくりの推進モデルとして、BRTや燃料電池自動車に水素燃料を供給できる水素ステーションが設置され、まちには、水素パイプラインによる水素供給システムが実現し、新しい地球にやさしい環境モデル都市になる。この「エコのまち」で区民が新しい生活をしていくための対策は。

区長 中央区エコタウン構想に基づき、選手村における水素エネルギー等の活用によるスマートシティの実現に向けた取組を都へ要望しており、今後も、先進的なエネルギーの活用を推進し、快適な都市づくり等を促進し、快適な都市居住が謳歌できるよう都へ働きかける。

問 (1)スマートエネルギー都市モデルとして選手村が整備されていく中、晴海地域の新たな交通対策として、水素燃料で走るBRTや、ターミナルとなるマルチモビリティステーションを中心としたカーシェア等の共通ポートや既存交通網との交通ネットワーク整備が必要では。(2)今後の人口増加に伴い、コミュニティバスの路線変更や都営バス路線復活などの考えは。

区長 (1)都は、選手村にBRT等のターミナルやカーシェア・シェアサイクルの共通ポートを整備したマルチモビリティステーションを計画しており、区は多様な利用形態での交通手段が結節するマルチモビリティステーションを活用し、シェアサイクル等により地域内の回遊性の高い交通を推進していく。(2)江戸バスの路線変更は、収支採算性に課題があり、晴海地区でのBRT運行状況や都営バス路線の再編・拡充を踏まえ検討していく。

問 本区は23区中1番の水辺率。2020年大会は、水辺環境を活用した「水の都中央区」をアピールできる一大イベント。平成26年実施の調査でも、45%の区民が大会後の晴海地区に「美しい水辺」を望んでいるが、水に親しめる水辺環境の整備対策について考えを。

区長 これまでも都と連携し水辺で親しめる良好な環境整備を推進している。2020年大会に向けては、朝潮運河、新月島運河の遊歩道整備や、晴海の選手村建設に伴う整備が計画されており、水辺の地域特性と良好な眺望を活かすとともに、豊かな緑や水辺に親しむ場の創出等が重要と認識している。今後も、豊富な水辺資源を活用し、多くの人々が水辺に親しむことができる環境整備に取り組みしていく。

問 国は海外観光客に対して、水上バスでまちをのんびり眺めてもらえるよう、羽田から都心・臨海部

を結びレインボーブリッジの下を通って、秋葉原の船着場まで行けるコースを運行し評判を得ている。現在、本区の防災船着場は7カ所だが、平常時に利用されているのは、3カ所のみ。羽田空港から臨海部、そして都が計画している築地市場跡のウォーターフロント等と区内を船で回る、水辺や船着場を活用した計画等について見解を。

区長 区は日本橋船着場整備で舟運活性化やまちの賑わいも創出しており、都でも築地の舟運ターミナル整備や晴海五丁目の船着場を計画している。今年度より「利用者の視点に立った東京の交通戦略推進会議」で区や事業者も含め航路の充実等を検討しており、新年度には羽田と都心・臨海部を結ぶ航路の創設に向けた社会実験も予定区では、これらの動向も踏まえ、水上バスやタクシー等、多様な船舶による水上交通ネットワークの充実に向けて、国、都、周辺区や舟運事業者と連携を図っていく。

問 全国たばこ喫煙者率調査では、喫煙者の割合は2年連続20%以下。本区も歩きタバコ及びポイ捨てをなくす条例を制定し、喫煙マナー向上や屋外分煙を推進しているが、2020年大会やそれ以降を見据え、喫煙者率を削減する観点から、本区で暮らす、働く、学ぶ、訪れる人全ての人にとって快適なまちの実現が重要。受動喫煙の健康への影響は計り知れず、当然なくしていく必要があるが、嗜好品であるたばこを吸う方の立場も十分考慮し、完全密閉型の喫煙所等、たばこ税の一部を使ってでも分煙できる基盤をまち全体につくり上げていき、喫煙者とは喫煙者が共存できる仕組みを進めるべきでは。

区長 受動喫煙対策として、「中央区まちづくり基本条例」に基づき屋内喫煙所の整備を進めるとともに、次のページへつづく

—前のページよりつづく—
 に、区内飲食店等への禁煙・分煙ステッカーの貼付依頼などを実施。2020年大会に向けては、これまで以上に受動喫煙対策を推進し、国際都市にふさわしいまちの形成を図る必要がある。現在、国や都は禁煙都市の実現に向け受動喫煙防止対策強化の検討を開始しており、今後、国や都の動向を注視しながら、分煙環境の整備を積極的に促進し、喫煙者と非喫煙者が共存できるまちの実現を図っていく。

☆ **コミュニティサイクルを問う**

問 本区のコミュニティサイクルは、昨年10月に正式に開始。本年2月から4月までは千代田区・港区・江東区・中央区の四区連携の広域相互利用の実現に向け、実証実験を行っている。電動アシスト自転車は運転が楽であるものの、自転車専用道路が無い場所等、交通量の激しい所では自転車に慣れていない方には危険が伴うと感じており、また、各区のポートマップが既にある一方で四区共通のものは作成されていない状況だが、(1)四区合同の成果は。(2)自転車専用道路整備の考えは。(3)安全対策としてヘルメット対策は。(4)四区共通の携帯マップ等を作成する考えは。(5)英語版以外にも中国語、韓国版パンフレットを作成する考えは。

区長 (1)本区の新規登録者数は大幅に増加。利用回数も約2倍。他区に移動するなど広域利用の効果が上がっている。(2)都は2020年大会までに競技会場や主要観光地の周辺を対象に、自転車推奨ルート等の整備を計画しており、清澄通り等でも予定。今後は、警察署と協議しながら車道に矢印を表示する「自転車ナビマーク」の設置など自転車走行空間の整備を進める。(3)パンフレット等でのヘルメット着用呼びかけや、ヘルメット配布等を通じて自転車安全利用キ

ンペーンを実施。今後とも都や関係機関と連携し、安全対策に取り組む。(4)3月中の配布を予定。(5)インバウンドへの対応を図るため、中国語、韓国語表記も作成する。

区長

現状は、ポートが使いたい場所、行きたい場所、返したい場所、区民が望む場所に無いが、自転車やポートを増やすための対策は。

区長

ポート設置数は昨年10月開始時の18カ所から26カ所に増加。また、中央区まちづくり基本条例に基づき開発事業者には、ポート設置を要請。今後も区立施設や民間敷地等への設置を積極的に進める。

問

利用者の多くは既存交通網から周辺地域へ、自宅から駅へ、仕事場間等への交通手段として活用。利便性を向上するためにも公共交通機関の駅、バス停留所、観光人気スポット等へ設置する考えは。



☆ **教育を問う**

問 本区の出生数は平成18年から1千人を超え、昨年は2千人を超す勢い。既存小学校の増築、新築計画が進む一方で、子どもの増加で教室不足の可能性もあるが、(1)教室不足への対策は。(2)人口増加の偏りについて対策は。

教育長

(1)基本構想・基本計画による新たな人口推計を基に、選手村跡地における小・中学校の開設計画をはじめ、日本橋・月島地区

における新たな増改築計画の必要性や、更なる特認校制度の活用など多面的な検討を行い、良好な教育環境の維持・向上に努めていく。

問

本区では小学1年生から外国人英語指導講師によるALT事業を行うなど英語教育に力を入れており、国も2017年度までに中学卒業時に英語検定3級以上の英語力を持つ生徒を50%以上にする目標を打ち出したが、昨年、中学3年生の一部を対象に行った「読む・聞く・書く・話す」の4技能テストでは、3級以上の生徒は2割であった。(1)現在、本区の4技能テストの結果や中学3年生の英語検定3級の取得状況は。(2)今後の本区の英語教育の展望は。

教育長

(1)本区は今回の4技能テストの対象ではなかったが、英語検定3級程度以上の生徒は57.5%。区の「学習力サポーターテスト」や都の調査においても、平均正答率を超えるなど学習内容が確実に定着している。(2)既存の取組の充実に加え、小学校では、国に先行し平成30年度から英語の教科化や授業時数を増やしていく。また、教員の英語指導力向上や、教育課程特例校の常盤小学校での成果を全校に広げていくことで、更なる英語教育の充実を図っていく。

問

都の教育委員会が小学5年生・中学2年生に実施している体力テストで都内中学2年生は男女とも全国最低水準であったが、(1)本区の現状は。(2)これまでの取組は。(3)都は区市町村教育委員会と連携を図り、全中学校の取組に支援を行うとしているが、本区の取組は。

教育長

(1)都の中で、本区の小学校は男女とも上位、中学校男子は中位、女子は下位。小・中学校ともに握力と投力に、中学校では瞬発力と柔軟性にも課題があった。(2)小学校に体育指導補助員、中学校に外部指導員を配置し、日常的な

運動習慣につながるよう学校ごとのマイスクールスポーツに継続的に取り組んできた。(3)中学校ではスタートダッシュ等のトレーニングやバランス能力を高めるコーデイングやインテリジェントトレーニングの充実等に努め、課題克服に取り組む。また、オリンピック・パラリンピアン等との交流により運動・スポーツに進んで親しむ児童・生徒を育成し、体力向上に引き続き努める。

問

小・中学校の運動会の組体操で、人が四つん這いになって重なる「ピラミッド」等について、(1)組み方や高さ制限等の安全対策は。(2)これまで事故は。(3)現場教師や保護者の間で組体操について賛否両論の意見があるが、区の考えは。

教育長

(1)軽症が大半だが、ここ3年で骨折が9件。重く受け止めている。学校に組み方等の制限はしていないが、十分な安全指導等を徹底してきた。(3)国や都、他自治体の動向を注視し、安全な在り方の検討を重ね、児童・生徒の体力や技能に応じた安全対策を行い、確かな指導技術・安全確保のもと、事故の無い組体操の実施に努める。



中央区議会公明党
堀田 弥生

☆ **介護・保育など福祉施策の一層の充実を問う**

問 介護職員の離職率が他の業種に比べて高い理由は、きつい仕事のわりに低賃金、体への負担が大きいため、介護職のイメージが悪いこと。(1)賃金は介護職員処遇改善加算の充実で一定の効果が見られ、今後は、身体的・精神的な負担の軽減や職業のイメージアップを図る取り組みが必要と考えるが。(2)負担軽減が期待される介護ロボットの導入には国が補助金制度を創設し、

本区では2月に導入促進事業の協議を行うと発表した。重要なのは実際に利用される環境をつくること。介護ロボットの活用を広く周知する取り組みが必要では。

区長

(1)健康福祉まつりで、生き生きと活躍する看護師を紹介しており、介護職員のイメージアップにつながる取組みを様々な機会を捉えて進めていく。(2)区への活用報告データを有効に利用し、施設全体介護業務の中で効果的な活用方法などを事業者者に周知したい。

問

民間保育所で働く保育士の離職理由で一番多いのは賃金の安さ。厚生労働省によると、民間保育所の年収は公立より220万円安い。また、慢性的な人手不足による時間的・体力的・精神的負担も大きな離職理由。今後も保育需要の益々の増加が見込まれる本区で、民間保育所の保育人材確保のため、(1)給料上乘せ等の区独自の更なる処遇改善を。(2)資格を持ちながら育児等で仕事を辞めた潜在保育士の現場復帰を支援するため、優先的な保育所入所の仕組み等の新たな環境整備が必要では。

区長

(1)保育士の負担軽減のため、保育以外の業務を行う地域住民等を雇用した私立認可保育所に、賃金の一部を補助する保育体制強化事業を本年度より開始。さらに、1歳児からの私立認可保育所に主任保育士を配置する場合、区独自で施設型給付費に加算する制度を新年度予算に計上。(2)保育士有資格者への保育所入所時の優先的な取扱いは、公平性の観点から慎重な対応が必要だが、勤務先保育所の運営に配慮した仕組みの導入に向けて検討していく。

問

ひきこもりの方は年々増え、15歳から39歳では全国で70万人と推計。40歳以上の方が多いとの推測も出ている。(1)40歳以上の中年のひきこもりの方への支援は。(2)訪

問支援は概ね5回まで。その後は区はどのように支援していくのか。

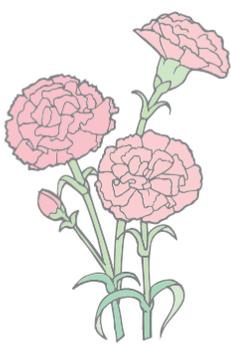
区長

(1)2対象者の年齢にかかわらず区の関係部署による連携体制を整えている。中年のひきこもりの方には精神疾患の有無、経済的困窮の程度等、各々の事情に応じて関係部署が連携しながら、きめ細やかなサポートを行っていく。

☆ **障害者理解の促進を問う**

問

4月から施行の「障害者差別解消法」は国や自治体等に不当な差別的取り扱いを禁止し、個別の状況に応じた合理的配慮の提供を求めている。地方自治体は差別的考



え方や具体的事例を明示する対応要領の策定が努力義務。また、啓発活動の実施と情報収集も明記。(1)本区ではどう取り組んでいるか。方針と進捗状況は。(2)共生社会の実現に向け、差別解消を図るための啓発活動をどう考えるか。

区長

(1)職員対応要領を4月1日に区のホームページで公表予定。幅広い職員を対象に実践的な研修を実施した。今後は継続的に職員対応要領の遵守の徹底を図っていく。(2)障害者差別の解消には、正しい知識を地域に普及し心のバリアを除去する啓発活動が重要である。

問

特別支援教育の拡充、また教育大綱が策定されたこの時に、差別解消・いじめ撲滅のための教育、啓発活動に改めて力を入れることを希望する。共生社会実現に向けて「心のバリアフリー」教育にどう取り組むか。ユニバーサルデザイン教育の推進について見解は。

教育長

誰もが人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現す

るために、教育活動全体を通して豊かな心と社会性を育て、点字や手話の体験、障害者施設等と交流や視覚に訴える教材の提示や学習のねらいを細かく設定する

スモールステップを取り入れるなど、授業展開の工夫に努めている。

問 精神障がい長期入院患者への退院に向けた交流や退院後の訪問支援を同じ病気の入院経験者が行うピアサポートは、社会復帰のための希望の取り組み。精神障がい者、入院中や退院後の地域への定着・社会復帰の支援の取り組みは、医療と福祉の関係者が緊密に連携し、本人の意向に寄り添い地域での生活に伴う様々な不安を和らげる取り組みは重要。

問 国連食糧農業機関によると、世界では9人に1人が栄養不足。一方、日本では年間約640万トンの食品ロスが発生、その半分は家庭。海外から大勢のお客様をお迎えする中央区民として、海外の現実を知り、食料への感謝の心、もつたいない精神を持つことが大切と考える。

区では既に優遇金適用制度が整備されているが、地域の防災力強化と消防団員確保、地域貢献から更なる優遇や顕彰などを通して支援を拡充すべきでは。

区長 東京消防庁認定の消防団協力事業所には表示証を交付。区は総合評価方式の入札工事で加算評価制度を導入し支援。さらに本区消防団運営委員会による都知事への答申で、協力事業所に財政上または税制上の優遇措置等を講ずるよう提言した。今後とも東京消防庁と連携し、区のホームページ等で消防団協力事業所の社会貢献活動を広報し更なる支援策を検討する。

問 国連食糧農業機関によると、世界では9人に1人が栄養不足。一方、日本では年間約640万トンの食品ロスが発生、その半分は家庭。海外から大勢のお客様をお迎えする中央区民として、海外の現実を知り、食料への感謝の心、もつたいない精神を持つことが大切と考える。



日本共産党 中央区議会議員団 奥村 暁子

問 安倍政権の安保法制具体化の動きが進んでいる。(1)日米の調整所

問 安倍政権の安保法制具体化の動きが進んでいる。(1)日米の調整所

問 安倍政権の安保法制具体化の動きが進んでいる。(1)日米の調整所

や米軍基地での動きは、自衛隊がアメリカとともに軍事行動をとる準備の表れでは。(2)自衛隊が避難民保護のため南スーダン政府軍と交戦する可能性が高まっている。海外での武力行使の危険性を自衛隊に負わせ、憲法9条違反では。

区長 (1)厳しさを増す安全保障環境を背景に、新たな安全保障法制と日米協力体制が構築されたと認識。国際社会の平和と安全に資する良好な協力関係が重要。(2)安保法制の具体的運用は憲法の平和主義の理念のもと、国において慎重に審議・検討されるもの。

問 (1)安保法制正当化のために憲法9条を変えようとするのは、首相自らが憲法で権力を縛るという立憲主義を破壊することでは。首相の改憲発言は戦争する国を完成できない焦りと苛立ちでは。憲法9条を変えてはならないのでは。(2)安保法制廃止のための5野党共闘について見解は。安保法制廃止を目指し国民の力をどう思うか。

区長 (1)様々な意見や議論があり、野党共闘なども承知。憲法改正と安全保障政策は国の根幹にかかわる事項で、国会において審議されるべきもの。本区はあらゆる施策を通じて平和の尊さを訴えていく。

問 (1)10〜12月期国内総生産は個人消費が大きく落ち込み、実質の年率換算は1.4%減。日銀のマイナス金利政策導入。安倍政権の3年間で大企業の内部留保が300兆円を突破する一方、正社員23万人減、非正規雇用172万人増とした。アベノミクスの破たんは明白では。(2)区内景気動向調査は「全体的に芳しくない状況」。安倍政権の経済政策による区民生活への影響は。(3)区内の廃業問題の認識と事業継続の支援策をどう考えているか。

区長 (1)国内経済の状況に加え、世

界経済など外的要因、少子高齢・人口減少社会への対策の成果も含め、国において総合的に判断。(2)区民生活を守り中小企業を支援する立場から景気動向を注視し、適宜適切に対処。(3)区内事業所の廃業状況の把握は困難。具体的な相談があった際は適切に対応する。

区長 (1)「現下の課題や新都市も見込まれる」と、更なる人口増を肯定。(2)「多様な難題」の主な要因は急激に人口を呼び込んだことでは。(3)「多様な難題」の主な要因は急激に人口を呼び込んだことでは。(3)「多様な難題」の主な要因は急激に人口を呼び込んだことでは。

問 (1)「世界一の都市」づくりにより「力の全てを注ぐ」のは自治体本来の姿を失い、舵取りの方向が違っている。市街地再開発事業等を抑制し、福祉の増進に力を尽くすべきでは。

区長 (1)(2)(3)定住人口の増加は本区の生命線である「活気」とにぎわいの創出と更なる飛躍・発展に不可欠。今後も区民の幸福追求、区民福祉の充実を総力を挙げていく。

問 (1)「イベントによるにぎわいづくりが本区の末永い発展に結びつく」とは。真の発展には区民のくらしと区内事業者の営業安定が求められるのでは。(2)都知事は「大会準備が本格化するにつれ多くの課題が顕在化」と言及。五輪開催がもたらす課題について認識は。

区長 (1)連続的なイベント等の開催が本区の活気に結びついている。にぎわいの創出で地域が潤い、区民福祉の向上に寄与していく。(2)

問 (1)大会時のセキュリティ、交通対策など、区内全体に大きな影響を及ぼす。課題解決に向け、対応や方策について鋭意協議を進めている。

区長 (1)本区で昨年度就学援助を受けた要保護、準要保護の子どもの割合は小学生で6人に1人、中学生で4人に1人。子どもの貧困をどう把握しているか。(2)日本で相対的貧困に該当するのは3人世帯で手取り所得が年間約211万円。本区で全世帯に占める比率は。

区長 (1)経済的に困窮した家庭の中には最低限の生活にも困りの保護者やひとり親で過ごす時間の多い子どももあり、区では学習支援事業などの整備に取り組んでいる。

問 (1)子が子どもの貧困は雇用破壊から生まれていると思うが、是正に何が必要か。(2)本区認定のワーク・ライフ・バランス推進企業は6年間で19社。取組の周知や長時間労働が生産性を上げるのではないかと発信する必要があるのでは。

区長 (1)仕事と生活の調和を実現できる社会づくりが大切。(2)ワーク・ライフ・バランス推進が生産性向上にもつながることを発信。PRに努め認定企業拡大に取組む。

問 スクールソーシャルワーカーは外部機関と連携し子どもを取り巻く環境調整の役割を担い、家庭訪問もできる貴重な存在だが、小学校への一日も早い配置を求めるが、必要性を引き続き検討していく。

教育長 中学校の活動状況を検証し、国・公的支出を増やし、給付型奨学金制度創設や学校教育無償化等誰もが学べるようにすべきでは。

教育長 国はひとり親家庭等への教育の支援に関する施策を取りまとめた。教育委員会は国の責任で実施されるべき施策に必要な予算が確保されることは非常に重要と認

識し、動向を注視していく。

問 本区でも学校給食費の無償化と18歳までの医療費無料化の実施を。区長 食料費のみ保護者負担。就学援助は全額支給。無料化は考えられない。医療費無料化は児童数が増加する中、慎重な検討が必要。

問 本区ひとり親家庭実態調査結果で、年収200〜300万円未満世帯の半数が7〜15万円未満の家賃を区立ひとり親住宅や区営住宅の拡充、民間賃貸住宅の家賃補助を。区長 新たな住宅整備や家賃補助制度の導入は困難と考える。

問 食事が十分取れない子どもたちへ食事を提供する子ども食堂が勝どき地域で開催されている。行政の支援が求められると思うが。

区長 国等の動向を注視、NPO等の関係団体等とも連携し、子どもが地域で安心して暮らせ、健やかな成長が図れるよう取り組む。

問 (1)シルバー人材センターを問う

区長 (1)シルバー人材センターを問う

区長 (1)シルバー人材センターを問う



平成28年度各会計予算 予算特別委員会審査から

予算特別委員会の設置

予算特別委員会は、3月9日の本会議において委員16名をもって設置され、平成28年度中央区一般会計予算、平成28年度中央区国民健康保険事業会計予算、平成28年度中央区介護保険事業会計予算および平成28年度中央区後期高齢者医療会計予算の審査について付託を受けました。

本会議散会后、議長招集による初の委員会が開会され、委員長には中嶋ひろあき委員が、副委員長には染谷眞人委員が選出され、即日就任し、本委員会の構成が行われました。

予算特別委員会委員

(16名)

◎委員長

○副委員長

◎中嶋ひろあき

(自由民主党)

○染谷 眞人

(自由民主党)

石島 秀起

(自由民主党)

磯野 忠

(自由民主党)

瓜生 正高

(自由民主党)

塚田 秀伸

(自由民主党)

海老原崇智

(自由民主党)

田中 広一

(公明党)

堀田 弥生

(公明党)

志村 孝美

(日本共産党)

奥村 暁子

(日本共産党)

渡部 博年

(民主党区民クラブ)

森谷 歩美

(民主党区民クラブ)

松川たけゆき

(維新の党)

小坂 和輝

(子どもを守る会)

原田 賢一

(新青会)

3月10日 予算特別委員会



予算審査のあらまし

本委員会は、平成28年度における本区行政運営の大綱をなし、その方針を決定する本予算案に対し、現下の社会経済情勢を踏まえつつ、区民の信託に應えるため、3月9日の本会議での付託以来、3月30日まで延べ13日間にわたり、慎重に審査を行いました。

3月10日から、まず一般会計歳入予算より、一括して質疑を開始し、次に一般会計歳出予算、さらに国民健康保険事業会計歳入歳出予算、介護保険事業会計歳入歳出予算および後期高齢者医療会計歳入歳出予算について一括して質疑を行いました。続く総括質疑の終了後、日本共産党

平成28年度予算の概要

平成28年度予算は、総額一、一九七億五、〇二〇万一千円となりました。一般会計予算は九五〇億七六三万七千円、前年度当初予算九〇九億二、九六三万六千円に比べ、四〇億七八〇万一千円、4.5%の増となり、歳出総額から公債費を除いた、いわゆる政策的経費である一般歳出では、4.3%の増となります。

前年度予算に比べ、豊海小学校および豊海幼稚園の改築(△六三億円)のほか、築地場外市場地区先行営業施設「築地魚河岸」の整備(△二四億円)や久松小学校および久松幼稚園の増築(△二〇億円)が皆減となったものの、市街地再開発事業助成(三四億円)や湊二丁目認知症高齢者グループホーム(仮称)等の整備(一七億円)、子ども・子育て支援給付(一〇億円)、児童数増加への対応としての日本橋・有馬・月島第三・阪本小学校等増改築(二二億円)などが増となっております。

国民健康保険事業会計予算は一四三億四、三三二万二千円で、介護納付金の減などがあるものの、共同事業拠出金の増などにより、前年度当初予算に比べ、五億六七七万円、3.7%の増となっております。

介護保険事業会計予算は、七九億二、一七三万四千円で、総合事業開始に伴う保険給付費から地域支援事業費への組替えによる増減などにより、前年度当初予算に比べ、一、三八二万八千円、0.2%の増となっております。

後期高齢者医療会計予算は二四億七、七五〇万八千円で、被保険者数の増に伴う保険料等負担金など広域連合納付金の増などにより、前年度当初予算に比べ、六、七一二万二千円、2.8%の増となっております。

各会計の当初予算額

(単位:千円)

区分	28年度	27年度	増減率
一般会計	95,007,637	90,929,636	4.5%
国民健康保険事業会計	14,343,322	13,836,552	3.7%
介護保険事業会計	7,921,734	7,907,916	0.2%
後期高齢者医療会計	2,477,508	2,410,376	2.8%
合計	119,750,201	115,084,480	4.1%

委員会活動

平成28年1月～3月

企画総務委員会

- ▽ 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。請願の審査。
- ▽ 付託された議案の審査。
- ▽ 平成27年度各会計補正予算の審査。

区民文教委員会

- ▽ 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。
- ▽ 付託された議案の審査。

福祉保健委員会

- ▽ 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。
- ▽ 付託された議案の審査。

環境建設委員会

- ▽ 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。
- ▽ 付託された議案の審査。

議会運営委員会

- ▽ 議会運営に関する事項。

8面につづく



平成28年度予算に対する各会派の態度表明 (要旨)

中央区議会 自由民主党議員団

本区の人口は上昇の一途をたどり、納税義務者の増加から、特別区税収入は前年度比5.3%の増が見込まれ、財政指標も健全と示されていますが、区債残高・債務負担行為の合算額と各種基金残高の幅は減少し、財政的余力は縮小傾向です。

そして、大都市を取り巻く環境は、地方との税収格差を埋める新たな偏在は正措置など、特別区の財源を奪う可能性が大きい状況にあります。

平成28年度予算は健全で持続可能な財政運営を維持していく観点から、すべての事業を総点検し、限られた財源の重点的・効果的な活用に努められた結果、一般会計は6年連続で過去最高の当初予算を更新しました。

- ◆一般会計……………賛成
- ◆国民健康保険事業会計……………賛成
- ◆介護保険事業会計……………賛成
- ◆後期高齢者医療会計……………賛成

そして、本区将来像を描くまじく憲章、行政運営の指針となる新たな基本構想の策定に着手しました。わが会派委員は区民の視点に立ち、将来を見据えた施策の推進について質疑・要望を行いました。区はこの意図するところを十分に理解し、最大限努力されることを願うものです。

特に、本庁舎建替え、築地市場移転後のまちづくり、2020東京五輪に向けた分煙強化、保育環境の整備充実、老朽化・管理不全マンション対策は積極的取り組みを強く要望し、動向を注視してまいります。

以上申し上げまして、中央区議会自由民主党議員団は、平成28年度中央区各会計予算に賛成します。

中央区議会公明党

平成28年度予算案は「中央区基本構想」の策定の検討を進める中、充実した区民サービスを提供するための確かな事業・施策を展開するべく、力強い方針を指し示す内容となっております。

歳入は、納税義務者の増加等による特別区民税の増、近年の本区への交付実績等を勘案した特別区交付金の増を見込んでいます。また子ども子育て関連経費の増に伴う国庫・都補助金等の増や市街地再開発事業助成やまちづくり支援基金、財政調整基金からの繰入金等の増などにより増額となっております。

歳出は、小学校・幼稚園の増改築、国際教育や理数教育、オリンピック

- ◆一般会計……………賛成
- ◆国民健康保険事業会計……………賛成
- ◆介護保険事業会計……………賛成
- ◆後期高齢者医療会計……………賛成

教育の更なる推進、ひとり親家庭等の子ども学習支援事業、保育定員の拡大や東京駅前子育て支援施設の検討、湊二丁目認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備・開設、更には重症心身障害者(児)在宅レスパイト事業等の福祉施策の充実、また「築地魚河岸」の開設や自転車点検・保険加入の促進等多岐にわたる角度で充実の取り組みを策定しています。

今後も多様化する行政需要に対応する為、新たな公会計制度の導入等により健全で弾力的な財政運営に努め、緊急度・重要度による事業展開とともに、区民目線の施策を実行いただくよう要望し本案に賛成します。

ととも、区民目線の施策を実行いただくよう要望し本案に賛成します。

日本共産党 中央区議会議員団

貧困と格差の是正が日本社会の大きな問題ですが、国は、社会保障などの公的サービスの産業化推進とともに、「国家戦略特区」などの規制緩和で大規模都市開発を進めています。東京都も、五輪準備を口実に大型開発や東京全体に「国家戦略特区」を広げ、超高層ビル建設を進めています。

中央区に求められるのは、悪政から区民を守る「防波堤」の役割です。予算規模は過去最大の約950億円で、3割が土木建築費、その約半分が市街地再開発事業に充てられます。急激な人口増による施設不足やCO₂増大は深刻化する一方です。

マイナンバー促進のための住民票や印鑑証明書のコンビニ交付は、個人

- ◆一般会計……………反対
- ◆国民健康保険事業会計……………反対
- ◆介護保険事業会計……………反対
- ◆後期高齢者医療会計……………反対

人情報漏えいの危険を拡大します。PFI事業や指定管理者制度など、民間事業者による施設の管理・運営を任せるアウトソーシング拡大による区の役割の後退は問題です。

子育てでは、保育の質を考慮した保育所増設や病後児保育などの拡充、少人数学級の実施が求められます。

新年度から要支援1、2の生活支援サービスを提供する無資格者へ置き換えは問題です。

民主党区民クラブ

人口の増加と東京オリンピックが近づく中で、教育と福祉の問題がまだまだ多く残存しており、生活者の需要は日々刻々と変わりつつあります。これまでの予算審議を通じて民主党区民クラブでは、一人でも多くの区民の生活が向上するように、中央区民一人ひとりの立場、また、納税者の立場に成り代わり、本日まで質問ならびに提案をしてまいりました。

今後、中央区の人口は、先般の基本計画などから推計すると、15万人を超えるものと想定されており、人口増加に対する対策は喫緊の課題であります。行政サービスや区政運営に停滞のないよう、区民の意見を最大限に反映した行政施策の運営を要望

- ◆一般会計……………賛成
- ◆国民健康保険事業会計……………賛成
- ◆介護保険事業会計……………賛成
- ◆後期高齢者医療会計……………賛成

させていただきます。また、文化の発信地であり、商業の中心地でもある中央区が、引き続き発展できるような施策ならびに施策運営のための財源の確保を改めて要望させていただきます。特別会計における国民健康保険などにつきましては、今後の少子高齢化傾向なども鑑みず、中長期的には財政的にも厳しいと思

いますが、ご答弁いただいたPDC Aサイクルの中で改善をしていかな

ら運用いただくことを期待するものであります。以上を態度表明の說明とさせていただきます。結論といたしまして、民主党区民クラブは、平成28年度中央区一般会計予算ならびに各特別会計予算案に賛成します。

維新の党

本区の定住人口は力強く上昇の一途を辿っており、第一回中央区基本構想審議会で将来人口の見通しが平成36年度には20万人を突破する数字が提出されました。まさに、区政の重要施策は定住人口回復から更なる成長へのステージへステップアップしたと行って良いでしょう。

定住人口回復、職住近接をいち早く掲げてきた中央区を中心に、都心部への一極集中は益々進むことでしょう。そのような状況下、区民の皆様へ行政サービスを充実し、もともと本区に住み続けたいと心の底から思える区政運営を推進する観点で、施策、予算を詳細にチェックしてまいりました。総務費はマイナンバー制

- ◆一般会計……………賛成
- ◆国民健康保険事業会計……………賛成
- ◆介護保険事業会計……………賛成
- ◆後期高齢者医療会計……………賛成

に賛成いたします。

子どもを育てる会

誰一人排除せぬ全員参加型社会に資する施策が最重点分析。手続面；審議会傍聴で仕事理由の遅刻は入室可、区HPで更新日付記載の厳格運用、新公会計制度導入で区政評価に期待。内容面；児や成人も地域包括ケア構築、区に児相設置、待機児解消

魅力にみちた新たなステージへ！オリンピック・パラリンピックに向けてテーマとした新年度予算は、急増する人口にともなう行政需要の拡大に積極的な施策を展開し、「快適な都心居住」実現の基盤整備に重点を置いたものです。新たな基

- ◆一般会計……………賛成
- ◆国民健康保険事業会計……………賛成
- ◆介護保険事業会計……………賛成
- ◆後期高齢者医療会計……………賛成

へ全庁的取組、五輪までに受動喫煙・感染症・ヘイトスピーチなくす、障害者スポーツ普及をレガシーに、医療的ケア児含め全児へ保育・幼稚園教育提供(学教22条・児福24条)、阪本小改築でリノベーション検討、築地跡地へ芸術芸術交流拠点整備に期待

本構想の策定に着手した今、過去から現在へ、現在から未来へ立体的に考察し、今後も健全なる財政運営の確保と新年度予算がより良く区民の皆様へ反映され実行されるよう願うものです。中央区議会新青会は各会計歳入歳出予算に賛成いたします。

新青会

本構想の策定に着手した今、過去から現在へ、現在から未来へ立体的に考察し、今後も健全なる財政運営の確保と新年度予算がより良く区民の皆様へ反映され実行されるよう願うものです。中央区議会新青会は各会計歳入歳出予算に賛成いたします。

議案の審議結果

[○ 賛成] [× 反対]

Table with columns: 議案名, 説明, 自由民主党, 公明党, 日本共産党, 区民クラブ, 民主クラブ, 維新の党, 無所属, 守る会, 子ども会, 新青会, 議決結果. Rows include various budget items and administrative regulations.

「年金積立金の安全かつ確実な運用を求める意見書」の提出について
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣あて

委員会活動
平成28年1月〜3月
新しい築地等まちづくり及び観光・地域振興等に関する理事者報告の聴取及び調査研究
少子高齢化対策特別委員会
防災等安全対策特別委員会
東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会